

2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年12月11日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 定時株主総会開催予定日 2021年1月27日 配当支払開始予定日 2021年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	5,387	△9.4	248	△46.2	265	△45.4	227	△38.4
2019年10月期	5,947	△0.2	461	△8.0	485	△7.3	368	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	223.09	—	4.4	4.0	4.6
2019年10月期	363.95	—	7.5	7.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 一百万円 2019年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	6,681	5,192	77.7	5,091.51
2019年10月期	6,665	5,072	76.1	4,996.33

(参考) 自己資本 2020年10月期 5,192百万円 2019年10月期 5,072百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	455	△257	△105	665
2019年10月期	578	△339	△203	574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	100.00	100.00	101	27.5	2.0
2020年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00	112	49.3	2.2
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		38.0	

3. 2021年10月期の業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,925	5.9	227	40.0	237	51.6	165	41.8	162.33
通期	6,000	11.4	422	70.0	442	66.9	308	36.0	302.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	1,240,000 株	2019年10月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	2020年10月期	220,204 株	2019年10月期	224,779 株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	1,018,147 株	2019年10月期	1,013,532 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 代表取締役の異動	18
(2) その他の役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内を含めた世界経済は急激に悪化しました。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動を続けていくなか、各種政策の効果及び海外経済の活動再開により、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、景気の先行きは依然として厳しい状況となりました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えて、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、緊急事態宣言発令による国内外での移動制限がかかる環境のなかにあつて、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話やメール、WEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりましたが、都市封鎖の影響により出荷不能となる状況が発生しました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ5億60百万円減少し、53億87百万円（前年同期比9.4%減）、売上高が減少したこと及び生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ2億13百万円減少し、2億48百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益は前事業年度に比べ2億20百万円減少し、2億65百万円（前年同期比45.4%減）となりました。経常利益が減少したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ1億41百万円減少し、2億27百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向けが増加したものの、商社向けが減少しました。輸出売上は東南アジア向けが大幅に減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ5億20百万円減少し、50億13百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は前事業年度に比べ2億9百万円減少し、4億84百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したものの、売上高の減少に伴い商品仕入高が減少したこと及び生産数の減少に伴い原材料仕入高が減少したこと等により売上原価率が低下したこと、経費削減等により販売費及び一般管理費が減少したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ40百万円減少し、3億73百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は、前事業年度に比べ3百万円増加し、38百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ675千円増加し、1,445千円（前年同期比87.6%増）、営業損失は150千円（前事業年度は営業損失726千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億45百万円増加し、39億29百万円（前事業年度末比3.8%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上等により現金及び預金が48百万円増加したこと、電子記録債権制度を採用した取引先が増加したことにより電子記録債権が81百万円増加したこと、一時的な在庫の増加により商品及び製品が12百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億29百万円減少し、27億52百万円（前事業年度末比4.5%減）となりました。主な要因は、減価償却費の計上等により機械及び装置が1億36百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて15百万円増加し、66億81百万円（前事業年度末比0.2%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億15百万円減少し、12億33百万円（前事業年度末比8.5%減）となりました。主な要因は、設備購入に伴う支払手形の発行が減少したことにより設備関係支払手形が1億12百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて10百万円増加し、2億55百万円（前事業年度末比4.4%増）となりました。主な要因は、将来の従業員退職に備え退職給付引当金が12百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億4百万円減少し、14億89百万円（前事業年度末比6.5%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億19百万円増加し、51億92百万円（前事業年度末比2.4%増）となりました。主な要因は、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が14百万円減少したものの、当期純利益を2億27百万円計上したことにより利益剰余金が1億25百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、法人税等の支払額が1億32百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が2億32百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億15百万円となったものの、税引前当期純利益が3億16百万円となったこと及び減価償却費が2億90百万円となったことにより、6億65百万円（前年同期比91百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1億32百万円となったものの、税引前当期純利益が3億16百万円となったこと及び減価償却費が2億90百万円となったことにより、4億55百万円の収入（前事業年度は5億78百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が11億98百万円となったものの、定期預金の預入による支出が11億55百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が2億32百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億15百万円となったことにより、2億57百万円の支出（前事業年度は3億39百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が4百万円となったこと及び配当金の支払額が1億1百万円となったことにより、1億5百万円の支出（前事業年度は2億3百万円の支出）となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率 (%)	76.1	77.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.7	35.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	114.2	145.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	188.6	165.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に終息の目途が立っておらず、引き続き人々の移動が制限されること等から、国内経済の本格的な回復には時間を要するものと考えられます。また、米中の通商問題を巡る緊張、新型コロナウイルス感染症再拡大による海外における外出自粛要請やロックダウンの実施等により、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われまます。

このような状況の中で当社としては、WEB会議等を利用した営業活動を取り入れることで、国内並びに海外の顧客との接点を保ちつつ、フィルター部門において国内では、今後も国内物流の大半を担うトラック等の大型車用フィルター、高性能オイルフィルター及び建設機械用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、海外への移動制限が継続されていることから、主要輸出先の顧客との連携を強化していくとともに、今後海外への渡航が解除された場合には、主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス及び油圧プレスを利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層、生産効率の向上及び経費削減等に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高60億円、営業利益4億22百万円、経常利益4億42百万円、当期純利益3億8百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,569	1,460,151
受取手形	482,742	450,180
電子記録債権	352,064	433,714
売掛金	708,752	747,641
有償支給未収入金	3,849	3,279
商品及び製品	541,298	553,963
仕掛品	44,295	36,420
原材料及び貯蔵品	194,754	199,917
前払費用	27,993	28,483
その他	18,036	17,289
貸倒引当金	△1,561	△1,649
流動資産合計	3,783,795	3,929,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098,570	2,099,495
減価償却累計額	△1,034,070	△1,086,061
建物(純額)	1,064,500	1,013,434
構築物	219,022	219,022
減価償却累計額	△119,123	△128,772
構築物(純額)	99,899	90,250
機械及び装置	3,120,143	3,151,754
減価償却累計額	△2,358,490	△2,526,147
機械及び装置(純額)	761,653	625,606
車両運搬具	18,069	18,069
減価償却累計額	△16,410	△17,102
車両運搬具(純額)	1,658	966
工具、器具及び備品	1,024,677	1,029,627
減価償却累計額	△1,002,047	△1,003,781
工具、器具及び備品(純額)	22,629	25,846
土地	350,316	350,316
リース資産	68,283	68,283
減価償却累計額	△50,611	△54,612
リース資産(純額)	17,672	13,671
建設仮勘定	6,308	29,800
有形固定資産合計	2,324,639	2,149,893
無形固定資産		
ソフトウェア	5,301	2,949
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	6,253	3,900

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	245,123	274,209
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
破産更生債権等	-	480
長期前払費用	15,156	12,334
繰延税金資産	39,210	48,018
会員権	1,750	1,750
保険積立金	230,041	241,463
その他	2,726	3,426
貸倒引当金	△1,050	△1,535
投資その他の資産合計	551,245	598,437
固定資産合計	2,882,138	2,752,231
資産合計	6,665,933	6,681,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,057	277,228
短期借入金	660,000	660,000
未払金	70,714	79,550
未払法人税等	74,658	31,450
未払消費税等	43,549	64,609
未払費用	52,810	51,416
前受金	2,600	4,300
預り金	18,943	29,053
リース債務	4,001	2,343
賞与引当金	33,812	33,812
その他	112,639	-
流動負債合計	1,348,788	1,233,764
固定負債		
リース債務	13,671	11,327
退職給付引当金	193,438	206,099
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,000	22,658
その他	1,093	906
固定負債合計	244,762	255,551
負債合計	1,593,551	1,489,316

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	6,208	5,029
資本剰余金合計	395,973	394,794
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,238	48,031
別途積立金	3,300,000	3,500,000
繰越利益剰余金	1,011,550	940,374
その他利益剰余金合計	4,362,788	4,488,405
利益剰余金合計	4,513,238	4,638,855
自己株式	△496,144	△486,063
株主資本合計	5,014,867	5,149,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,514	42,921
評価・換算差額等合計	57,514	42,921
純資産合計	5,072,382	5,192,307
負債純資産合計	6,665,933	6,681,624

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	4,301,554	3,867,223
半製品売上高	420,563	380,045
その他	168,865	131,833
合計	4,890,982	4,379,102
商品売上高	1,056,858	1,008,584
売上高合計	5,947,841	5,387,686
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	184,764	206,538
当期製品製造原価	3,934,806	3,631,280
合計	4,119,571	3,837,819
製品期末たな卸高	206,538	219,465
製品売上原価	3,913,032	3,618,353
商品売上原価		
商品期首たな卸高	95,052	121,133
当期商品仕入高	732,149	668,278
他勘定受入高	182,627	189,515
合計	1,009,829	978,927
商品期末たな卸高	121,133	120,949
商品売上原価	888,695	857,978
売上原価合計	4,801,728	4,476,331
売上総利益	1,146,113	911,354
販売費及び一般管理費		
販売促進費	22,094	17,350
運搬費	123,768	125,402
貸倒引当金繰入額	△14	568
役員報酬	101,406	97,570
給料	161,231	168,413
賞与	39,506	39,639
退職給付費用	10,637	9,665
賞与引当金繰入額	6,931	6,593
福利厚生費	43,284	44,831
通信交通費	21,180	10,942
減価償却費	25,712	23,775
賃借料	8,707	9,005
保険料	7,352	8,715
支払報酬	26,071	25,940
貸倒損失	-	11
その他	86,323	74,341
販売費及び一般管理費合計	684,195	662,769
営業利益	461,917	248,585

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業外収益		
受取利息	186	132
有価証券利息	1,058	1,780
受取配当金	6,449	6,934
投資有価証券評価益	1,624	-
受取賃貸料	13,578	13,613
その他	6,442	3,432
営業外収益合計	29,340	25,892
営業外費用		
支払利息	3,042	2,757
売上割引	2,208	2,043
投資有価証券評価損	-	4,157
貸倒引当金繰入額	-	5
その他	408	389
営業外費用合計	5,659	9,353
経常利益	485,597	265,124
特別利益		
固定資産売却益	3,677	38
補助金収入	26,041	13,964
保険解約返戻金	445	-
受取保険金	-	4,416
雇用調整助成金	-	36,075
特別利益合計	30,163	54,495
特別損失		
固定資産売却損	191	-
固定資産除却損	2,023	846
投資有価証券評価損	-	1,367
保険解約損	-	573
特別損失合計	2,215	2,788
税引前当期純利益	513,546	316,830
法人税、住民税及び事業税	150,594	92,123
法人税等調整額	△5,926	△2,431
法人税等合計	144,667	89,691
当期純利益	368,878	227,139

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	5,386	395,151	150,450	54,852	3,200,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,614	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			822	822			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	822	822	—	△3,614	100,000
当期末残高	601,800	389,764	6,208	395,973	150,450	51,238	3,300,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	840,119	4,245,422	△506,297	4,736,076	94,170	4,830,246
当期変動額						
剰余金の配当	△101,062	△101,062		△101,062		△101,062
当期純利益	368,878	368,878		368,878		368,878
固定資産圧縮積立金の取崩	3,614	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			—	—		—
自己株式の処分			10,153	10,975		10,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△36,656	△36,656
当期変動額合計	171,431	267,816	10,153	278,791	△36,656	242,135
当期末残高	1,011,550	4,513,238	△496,144	5,014,867	57,514	5,072,382

当事業年度(自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	6,208	395,973	150,450	51,238	3,300,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,206	
別途積立金の積立							200,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,178	△1,178			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,178	△1,178	—	△3,206	200,000
当期末残高	601,800	389,764	5,029	394,794	150,450	48,031	3,500,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,011,550	4,513,238	△496,144	5,014,867	57,514	5,072,382
当期変動額						
剰余金の配当	△101,522	△101,522		△101,522		△101,522
当期純利益	227,139	227,139		227,139		227,139
固定資産圧縮積立金の取崩	3,206	—		—		—
別途積立金の積立	△200,000	—		—		—
自己株式の取得			—	—		—
自己株式の処分			10,080	8,901		8,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△14,593	△14,593
当期変動額合計	△71,176	125,616	10,080	134,518	△14,593	119,925
当期末残高	940,374	4,638,855	△486,063	5,149,386	42,921	5,192,307

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	513,546	316,830
減価償却費	303,108	290,665
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,430	12,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,817	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	573
受取利息及び受取配当金	△7,694	△8,847
支払利息	3,042	2,757
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,624	5,525
保険解約返戻金	△445	573
受取保険金	-	△4,416
補助金収入	△26,041	△13,964
助成金収入	-	△36,075
固定資産売却損益 (△は益)	△3,486	△38
固定資産除却損	2,023	846
売上債権の増減額 (△は増加)	11,644	△86,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,853	△9,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,695	2,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,040	21,059
その他	△10,026	34,188
小計	731,165	528,282
利息及び配当金の受取額	7,621	7,801
利息の支払額	△3,065	△2,758
法人税等の支払額	△183,593	△132,524
助成金の受取額	-	36,075
補助金の受取額	26,041	13,964
保険金の受取額	-	4,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,169	455,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,116,500	△1,155,000
定期預金の払戻による収入	1,018,000	1,198,000
有形固定資産の取得による支出	△230,999	△232,734
有形固定資産の売却による収入	4,575	40
有形固定資産の除却による支出	△998	△590
投資有価証券の取得による支出	△633	△115,634
投資有価証券の償還による収入	-	60,000
無形固定資産の取得による支出	△2,220	-
保険積立金の積立による支出	△11,179	△12,566
保険積立金の解約による収入	935	822
その他の支出	△2,490	△950
その他の収入	1,820	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,688	△257,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
リース債務の返済による支出	△2,380	△4,001
自己株式の取得による支出	-	△72
配当金の支払額	△101,259	△101,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,639	△105,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,618	91,582
現金及び現金同等物の期首残高	539,450	574,069
現金及び現金同等物の期末残高	574,069	665,651

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

自動車用フィルターの海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当事業年度の第2四半期会計期間以降、需要が減少しております。

このような状況が、当事業年度中は続くことを想定しておりました。また、当社の主要輸出国では、社会経済活動を段階的に引き上げており、徐々に需要は回復していくと見込まれ、翌事業年度以降徐々に新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、第2四半期会計期間から重要な変更はありませんが、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し影響が長期化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,533,834	413,237	5,947,071	770	5,947,841	—	5,947,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,533,834	413,237	5,947,071	770	5,947,841	—	5,947,841
セグメント利益 又は損失(△)	694,194	34,380	728,575	△726	727,848	△265,930	461,917
セグメント資産	4,095,950	381,710	4,477,660	821	4,478,481	2,187,452	6,665,933
その他の項目							
減価償却費	271,506	15,747	287,253	—	287,253	15,854	303,108
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	252,803	9,392	262,195	—	262,195	7,577	269,773

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,013,182	373,058	5,386,240	1,445	5,387,686	—	5,387,686
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,013,182	373,058	5,386,240	1,445	5,387,686	—	5,387,686
セグメント利益 又は損失(△)	484,791	38,090	522,881	△150	522,730	△274,145	248,585
セグメント資産	4,033,274	376,457	4,409,731	713	4,410,445	2,271,178	6,681,624
その他の項目							
減価償却費	265,192	10,262	275,454	—	275,454	15,211	290,665
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	109,636	1,666	111,303	—	111,303	2,742	114,046

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,354,917	696,589	1,755,569	140,764	5,947,841

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,224,087	フィルター部門
日発販売(株)	643,754	フィルター部門

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,261,996	717,108	1,322,611	85,970	5,387,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,798,431	フィルター部門
日発販売(株)	667,509	フィルター部門

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔 自 2018年11月1日 至 2019年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年11月1日 至 2020年10月31日 〕
1株当たり純資産額	4,996円33銭	5,091円51銭
1株当たり当期純利益	363円95銭	223円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,072,382千円	5,192,307千円
普通株式に係る純資産額	5,072,382千円	5,192,307千円
普通株式の発行済株式数	1,240,000株	1,240,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	1,015,221株	1,019,796株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔 自 2018年11月1日 至 2019年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年11月1日 至 2020年10月31日 〕
当期純利益	368,878千円	227,139千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	368,878千円	227,139千円
普通株式の期中平均株式数	1,013,532株	1,018,147株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2021年1月27日付予定)

新任取締役候補

取 締 役 宮治 友博 (現 貿易部長)

取 締 役 須藤 孝 (現 製造第一部長)

以 上